

三月議会一般質問

広がる雇用の不安に 迅速な対応を

景気後退のなか、派遣・期間工切りが市内でも続出しています。不安定雇用がここまです。不安定雇用がここまです。不安定雇用がここまです。

市長は、「現在の経済体制において、労働力・雇用の調整は避けて通れない仕組みだ。」「地方・地域でできることに限りはあるが、緊急雇用対策事業や金融対策等に取り組んでいく」と答弁しました。



「なくそう貧困! 春の県民集会」パレード(4月4日)

また、緊急雇用創出事業で雇用した人が、次の就労のために活動する時間を保障することや、生活困窮者の生活保護申請について迅速な対応を求めました。

「廃止を」の声やまず 後期高齢者医療制度

七十五歳以上を別枠にした、世界に例のない差別医療。後期高齢者医療制度が充足して一年になります。反対署名は全国で一千万人を超えました。

この制度は、すべての高齢者から保険料をとり、それも死ぬまで上がり続けるしくみとなつて

ています。滞納すれば保険証は取り上げられ、病院では全額自己負担となってしまう。山形議員の質問で、保険料を滞納している高齢者は一万三千人の被保険者のうち約三百人もいることが分かりました。高齢者はお金のあるなしにかかわらず、

くらしの相談は お気軽に 285-3774 山形ゆみ子(自宅)

だれもが安心して 受けられる介護サービスを

介護保険制度は三年毎に見直されます。今年四月スタートの第四期事業計画では、保険料が基準額で月二百五十円の値上げとなりました。収入が年金だけの高齢者にとって、支出が増えることは、大きな不安につながります。食費や医療費を切り詰める、逆に健康を害することにつながりかねません。

今回の改正で、もう一つの問題は、要介護認定調査の基準が一部見直され、寝たきりの人や認知症の人が、軽度認定されてしまうことです。この点について市は、「二次判定の運用面で改善される」から大丈夫と言っていますが、実態をしっかりと把握し、国に制度の改善を求めるべきです。

市民の病気の予防に 役立つ健診を

健康診査は昨年、国の制度としてメタボリックシンドローム(内臓脂肪に加え、高血糖、高血圧、脂肪異常という危険因子を二つ以上持っている状態)の減少を目標にした「特定健康診査」に変わりました。対象は国保加入者で、しかも七十四歳まで。受診料は本市の場合一千元です。国は、こうした制度を導入し、国民の負担を増や

して平成三十七年度をゴールに、医療費八兆円の削減を打ち出しています。本市の特定健診実施状況は、対象者約二万人のうち30%を見込んでいましたが、11%程度、

特定健康診査の実施目標(表1)

Table with 5 columns: Year (平成20-24), and 3 rows: Total insured (25,949 to 26,282), Specific health check (6,228 to 13,494), Specific health guidance (88 to 1,726).

○ 特定健康診査の結果、必要な人に「特定保健指導」を実施します。 ○ 平成24年度末に内臓脂肪症候群、予備群を11%減すことを目標としています。

学校給食は教育の一環

コストダウン予算を!

学校給食については、近くの学校で作った給食を運ぶ「親子方式」にすることを明らかにしています。山形議員は「学校の規模で給食に教育に差をつくってはならない」と主張し、市民・関係者の合意ぬきにすすめてはならないと問いました。

米飯給食の実施が可能だということが分かりました。常陸那珂港情報交流館などの、税金のムダ遣いを止めれば簡単に実現可能です。



東海村石神小学校給食室の見学(4月2日)

公民館利用は 無料で実施を!

公民館減免取扱いの見直しで、「負担が多くなった」「利用回数を減らした」という市民の声をよく聞きます。公民館は利用してもらったためにあるのだから、減免をもとに戻してほしいと質問しました。市教育委員会は、「減免見直しによる利用

の減少はない」主旨の答弁をしました。しかし市の資料では、前年に比べ、延べ約二万一千人も減っています。

住民の健康や地域の輪を広げていくために、減免を実施し公民館利用を推進すべきです。

